

## 沖縄を再び戦場にさせない

写真は朝日 24 日朝刊に掲載「意見広告」。私もすこし募金したので、紹介したい。

「戦争前夜」のような沖縄

沖縄の基地被害は、まるで復帰前や戦前に戻ったようです。米軍は日米合意を無視し、住宅地上空での低空飛行訓練など危険な訓練を繰り返し実施し、日本政府はそれを追認しています。さらに日本政府は、南西諸島に自衛隊基地を建設し、台湾有事を口実にしていますが「武力に武力」で対抗すれば、行きつく先は 77 年前の沖縄戦の惨状です。沖縄を再び戦場にさせるわけにはいきません。戦争を起こしてはいけなく、起こさせないための行動が一番大事です。



辺野古新基地中止・普天間基地撤去を

2019 年の「辺野古新基地のための埋め立ての賛否を問う県民投票」で反対 72%という結果が出たにもかかわらず、政府は埋め立て工事を強行しています。ただしその進捗は県民の反対の声にはばまれ、計画の 10%に満たない状況です。

工事の本丸である大浦湾の海底には広大な軟弱地盤があり、政府は地盤改良のための設計変更を県に申請していますが、玉城デニー知事はこれを不承認としています。不承認の根拠は、政府の軟弱地盤のデータに信憑性がないこと、砂杭打設による環境への影響を示す科学的データが示されなかったことなどです。遺骨混じりの土砂の使用が見込まれていることも大問題です。また、工事予定海域に活断層もあり、専門家は、軽度の地震でも陥没・崩落の危険を指摘しています。

3 兆円と言われる巨額の税金をつぎ込み、完成の見通しもない辺野古新基地建設はただちに中止すべきです。そして、危険な普天間基地は条件を付けずに閉鎖・返還すべきです。

沖縄の経済発展を阻んでいるのは米軍基地

沖縄経済を疲弊させたコロナ第 6 波の感染爆発の原因は、検疫を受けずに入国する米兵らだと、沖縄や神奈川、山口、広島など米軍基地のある自治体で大問題になりました。米軍由来の感染症を繰り返さないためにも日米地位協定の抜本的改定が急がれます。

故翁長雄志前知事が訴えていた「米軍基地が沖縄経済発展の最大の阻害要因である」との発言を否定できる政治家、経済人は 1 人もいません。米軍基地を残したままでは、どんな経済振興策を実施しても沖縄県の自立経済に結びつかないことは、復帰 50 年の沖縄の現実が示しているのではないのでしょうか。

沖縄の未来は沖縄県民が決める

沖縄県民は 50 年前、「基地のない平和な島」をめざし、基本的人権や地方自治の保障を願い、平和憲法のもとにある日本へ復帰しました。しかし、日米両政府は県民の願

に背を向け、「基地の島」を押しつけ続け、美しい海を壊す辺野古新基地建設を強行しています。

復帰 50 年のいま、これからの沖縄をどうするのか、「基地の島」を続けさせるのかが問われています。1971 年の「屋良建議書」、今年 5 月の「玉城建議書」に示された“真の復帰、をかちとり、米軍基地の全面撤去、平和の万国津梁(世界の架け橋)の島・沖縄を実現していきましょう。

(2022 年 8 月 25 日)